



第99期

株主通信

2014年4月1日 ▶ 2015年3月31日

ご挨拶

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当期の国内株式市場は、5月下旬まで軟調な展開が続きましたが、その後は、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の株式運用比率引上げ観測や、衆議院解散・総選挙で与党が圧勝したこと等を受けて、株価は堅調に推移しました。さらに年明け以降も、日銀による上場投資信託(ETF)の買入れやGPIFなどの公的年金による買いが相場を下支えし、期末の日経平均株価は約15年ぶりの水準となる19,000円台を回復しました。

良好な市場環境を受けて、当社の主たる顧客層である個人投資家は、引き続き活発に取引を行っていたものの、アベノミクス一年目で取引高が飛躍的に拡大した前期と比較すると、個人全体の株式委託売買代金は23%減少しました。

このため、当期の業績は、営業収益343億円、経常利益222億円、当期純利益156億円を計上し、前期比で減収減益となりました。

当社は個人投資家の利益に資するサービスの提供に努め、「顧客中心主義」を体現していく所存です。株主の皆様には引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2015年6月



代表取締役社長

松井道夫

業績ハイライト

当期の業績

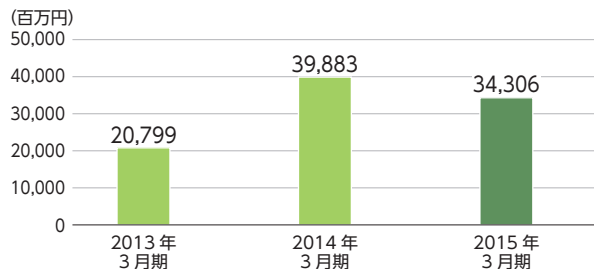
当期においては、個人全体の株式委託売買代金が前期比で23%減少する中、当社の株式委託売買代金は前期比10%減の35.4兆円となりました。これに伴い、株式委託手数料が減少し、受入手料は前期比23%減の212億円となりました。一方、一日信用取引において「プレミアム空売りサービス」を開始したことにより、金融収支は前期比3%増の117億円となりました。この結果、営業収益は前期比14%減の343億円となりました。

販売費・一般管理費は、株式委託売買代金の減少に伴い取引関係費が減少したこと、および減価償却費が減少したことにより、前期比7%減の108億円となりました。

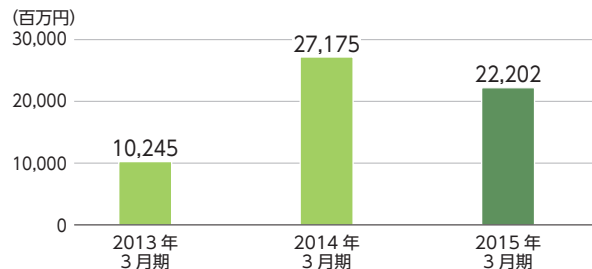
以上の結果、経常利益は前期比18%減の222億円となりました。なお、特別利益の計上により、当期純利益は156億円と前期比4%減にとどまりました。

自己資本当期純利益率(ROE)は17.8%となり、2期連続で当期までの経営の目標値(10%)を達成しております。

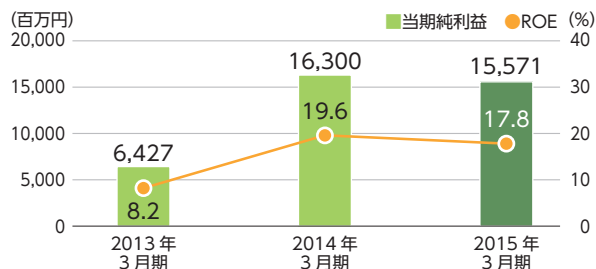
■ 営業収益



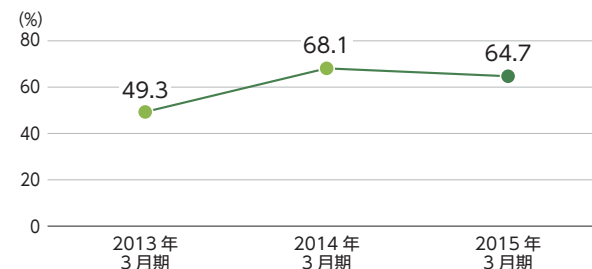
■ 経常利益



■ 当期純利益 / 自己資本当期純利益率(ROE)



■ 営業収益経常利益率



業績ハイライト

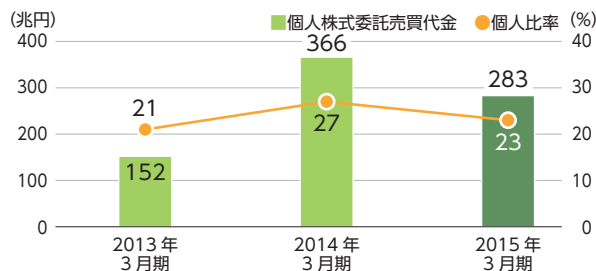
当期の国内株式市場

当期の国内株式市場は、上期は好調な米国株式相場や年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の株式運用比率引上げ観測、下期は日銀の追加金融緩和の公表を受けた急速な円安の進行、日銀による上場投資信託(ETF)の買入れやGPIF等の公的年金による買いが相場を下支えし、年間を通して株価は堅調に推移しました。

市場環境は良好だったものの、二市場合計の株式売買代金は前期比で8%減少しました。これは、前期がアベノミクスに対する期待および日銀による金融緩和策の公表を受けて株価が大幅に上昇し、それに伴い取引高が飛躍的に拡大したため、その反動によるものです。当社の主たる顧客層である個人投資家についても同様に、株式委託

売買代金は前期と比較して23%減少しました。なお、二市場に占める個人の株式委託売買代金の割合も、前期の27%から23%に低下しております。

個人株式委託売買代金と個人比率



当期に開始した新規サービス・取組等

当期においては、2014年3月から開始した他社にはない当社独自のサービスである「プレミアム空売りサービス」の拡充に注力しました。売建取扱銘柄の拡充や建玉上限の引上げ等、利便性を向上させる施策を実施したことに加え、2015年2月より制度信用取引で売建が行えるものの、貸付株式の調達が困難なため、一日信用取引では売建が行えない銘柄を対象とした「プレミアム空売りゼロ」の取扱を開始しました。

また、業界最安水準の手数料と業界最高水準のレバレッジを実現した、デイトレード限定の「一日先物取引」の取扱を開始しました。その他、トレーディングツール「ネットストック・ハイスピード」やスマートフォン向けトレーディングアプリケーション「株touch」等の機能改善を実施しました。

主な新商品・サービス等の一覧

2014年6月	「NetFx」全通貨の発注上限を1,000万単位に引上げ
12月	「ネットストック・ハイスピード」の機能改善を実施 シングルクリック発注機能等を追加
2015年2月	デイトレード限定「一日先物取引」の取扱開始
2月	一日信用取引「プレミアム空売りゼロ」の取扱開始
3月	スマートフォン向けトレーディングアプリケーション「株touch」において、NISA口座での株式取引に対応

今後の経営戦略

当社は、引き続きコア業務であるオンラインベースの株式委託売買業務に経営資源を集中させ、むやみな多角化を追求せず、「選択と集中」を進めることで収益の最大化を図っていきます。また、収益の最大化のみならず、収益の安定化・多様化も同時に実現するため、コア業務に加え、先物取引やFX取引等のコア関連業務についても強化していきます。そのためには、個人投資家の様々なニーズの中から絞込みを行い、そのニーズに最も合致した商品・サービスを開発・提供することで顧客満足度を高め、顧客基盤の強化を図る戦略が効果的であると認識しております。

当社は、これまでも「選択と集中」により本業以外の事業には一切手を出さず、余計なコストを削り、採算ラインの引下げに全力を尽くす方針を貫いてきましたが、市場環境が大きく好転した状況下においてもこの方針を徹底

していきます。

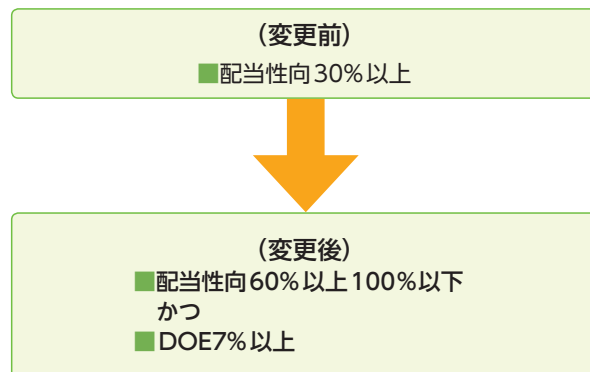
今後は、一日信用取引やプレミアム空売りサービス等、取引頻度が高い顧客向けサービスを拡充していくとともに、取引頻度は低いものの預かり資産の多い高齢富裕層などのニーズをくみ上げ、商品・サービスとして具現化することを目指します。

当社は、これまで、株式保護預かり料の無料化や無期限信用取引の導入、一日信用取引の導入等、業界の慣習を打ち破る施策を率先して実施してきたことにより、個人投資家の支持を得ているものと認識しております。今後もこのような施策を顧客に提示し続けることで、「イノベティブな証券会社」というブランドの確立・浸透を実現していきます。

今後の配当政策の基本方針

当社は、ここ数年において、配当政策の基本方針として掲げた「当期純利益の30%」を大きく上回る利益還元を行ってまいりました。今後も積極的な利益還元を継続する方針であり、その姿勢をより明確なものとするため、これまで指標としてきた配当性向の基準を上げました。また、近年注目されている純資産配当率(DOE)についても、補完的な指標として追加することとしました。

なお、近年の経営成績を鑑み、中長期的な経営目標であるROEについて、その目標値を10%から20%に引上げております。



貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 2014年3月31日現在	当期末 2015年3月31日現在
資産の部		
流動資産	678,743	808,528
現金・預金	12,166	15,717
預託金	341,812	462,912
金銭の信託	21,867	20,889
トレーディング商品	1,307	1,538
信用取引資産	282,225	284,207
有価証券担保貸付金	9,636	12,080
その他	9,729	11,186
固定資産	9,610	8,655
資産合計	688,353	817,183
負債の部		
流動負債	600,058	724,237
トレーディング商品	699	1,379
信用取引負債	32,025	56,398
有価証券担保借入金	25,498	25,558
預り金	178,071	261,516
受入保証金	176,619	207,098
短期借入金	176,100	164,600
その他	11,045	7,689
固定負債	1,009	257
特別法上の準備金	1,922	2,660
負債合計	602,988	727,155
純資産の部		
株主資本	82,104	87,406
資本金	11,945	11,945
資本剰余金	9,793	9,793
利益剰余金	69,841	75,143
自己株式	△ 9,475	△ 9,475
評価・換算差額等	3,260	2,613
新株予約権	—	10
純資産合計	85,365	90,029
負債・純資産合計	688,353	817,183

損益計算書

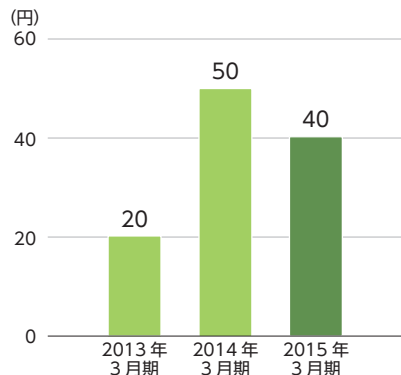
(単位：百万円)

	前期 2013年4月 1日から 2014年3月31日まで	当期 2014年4月 1日から 2015年3月31日まで
営業収益	39,883	34,306
受入手数料	27,349	21,167
委託手数料	26,180	20,025
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	5	—
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	0	3
その他の受入手数料	1,164	1,139
トレーディング損益	11	8
金融収益	12,519	13,126
その他の営業収益	5	5
金融費用	1,145	1,413
純営業収益	38,738	32,893
販売費・一般管理費	11,648	10,806
営業利益	27,090	22,087
営業外収益	87	118
営業外費用	3	3
経常利益	27,175	22,202
特別利益	0	2,912
特別損失	827	786
税引前当期純利益	26,348	24,327
法人税、住民税及び事業税	10,676	8,615
法人税等調整額	△ 628	142
当期純利益	16,300	15,571

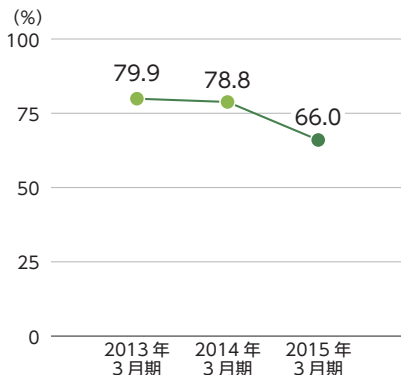
配当・自己資本規制比率の状況

配当の状況

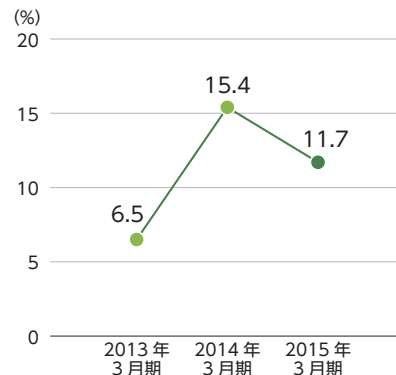
1株当たり年間配当金



配当性向



純資産配当率 (DOE)



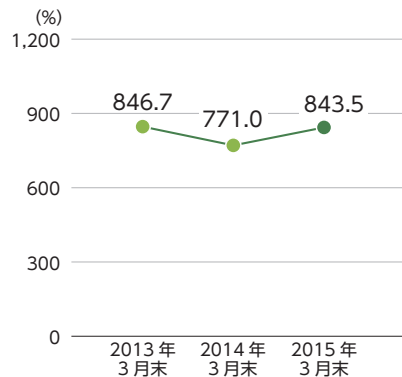
自己資本規制比率の状況

自己資本規制比率の状況

(単位: 百万円)

		2014年3月末	2015年3月末
基本的項目	(A)	76,969	82,271
補完的項目	(B)	5,196	5,294
	其他有価証券評価差額金(評価益)等	3,260	2,622
	金融商品取引責任準備金等	1,922	2,660
	一般貸倒引当金	14	11
控除資産	(C)	4,882	5,092
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C)	(D)	77,283	82,472
リスク相当額	(E)	10,022	9,776
	市場リスク相当額	813	620
	取引先リスク相当額	6,518	6,589
	基礎的リスク相当額	2,690	2,566
自己資本規制比率(D) / (E) × 100 (%)		771.0	843.5

自己資本規制比率の推移



松井証券のネット株取引

1日の株式取引約定代金が
10万円以下なら

手数料が

0円

少額取引手数料
業界最安水準!

◆インターネット経由の株式取引手数料

1日の約定代金合計金額	手数料(税抜)
10万円まで	0円
30万円まで	300円
50万円まで	500円
100万円まで	1,000円
100万円増えるごとに1,000円加算	
1億円超	100,000円(上限)

松井証券の取引手数料は、1日の約定代金合計に応じて決まる定額制です。分かりやすいコスト体系でネット株が初めての方も安心です。

無料で使える投資情報ツール

高機能な投資情報ツールをお客様に**無料**でご提供します。

<ネットストック・ハイスピード>



リアルタイム情報画面と発注画面が一体となった高機能トレーディングツールです。

<QUICK 情報>



株価や市況ニュースなど投資に役立つ情報がご覧になります。

第三者評価機関より高い評価を獲得

2015年度オリコン顧客満足度ランキング
ネット証券 初心者部門



第1位

HDI-Japan(ヘルプデスク協会)主催
2014年度問合せ窓口格付け(証券業界)
～4年連続最高評価～

三つ星



取扱商品のリスクおよび手数料の説明

個別商品・サービスごとの投資にかかるリスクおよび手数料等をご説明します。個別商品のお取引にあたっては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面および各商品の取引規程等をご覧いただき、内容を十分ご理解のうえ、ご自身の判断と責任によりお申し込みください。(以下の情報は、2015年4月24日現在のものです。)

現物取引

株式取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
株式取引の委託手数料はインターネット経由の場合1日の約定代金の合計により決定し、100,000円(税抜)が上限です。

NISA

NISA口座での株式取引の委託手数料は、インターネット経由の場合無料です。NISA口座で買付けできるのは同一年に一つの金融機関に限られます(金融機関等を変更した場合を含む)。松井証券におけるNISA口座での取扱商品は上場株式、上場投資信託(ETF)、上場投資証券(ETN)、不動産投資信託(REIT)です。NISA口座の損失は、他の口座の利益と通算できません。NISA口座で保有する上場株式等の配当金は「株式数比例配分方式」で受け取った場合のみ非課税となります。非課税投資枠の未使用分は翌年以降へ繰越してできません。

松井証券のお客様 応援 体制

NISAの取引手数料が恒久無料

松井証券のNISA口座では、上場株式、ETF（上場投信）に投資できます。取引コストはもちろん、業界最安水準です。

手数料が
0円

買付・売却とも
売買代金に関わらず

スマホからもNISA取引可能に

2015年3月から株touchでもNISA口座の取引ができるようになりました。

外出中も
取引タイミング
を逃がさない!



株touchとは?
株式、先物・オプション取引に対応したスマートフォン向け取引アプリです。

未成年口座キャンペーン実施中

2016年より、未成年者向け『ジュニアNISA』が創設されます。

松井証券はこれに先立ち、若年層の資産運用を後押しするため、未成年口座の取引手数料を**キャッシュバック**するキャンペーンを実施しています。

※キャンペーンの詳細はWEBサイトでご確認ください。

ご家族への株式贈与をサポート

松井証券では、会員画面の簡単な操作のみで株式を贈与できる**贈与支援サービス**をご用意しています。未成年のお子様やお孫様への株式贈与をお考えの方はぜひご利用ください。

資料請求・お問い合わせ

口座開設サポート

各種お取引からパソコン操作に関するお問い合わせまで、専門スタッフが責任を持ってご案内します。ぜひお気軽にご連絡ください。



0120-021-906
(03-5216-0617)

(受付時間) 平日 8:30~17:00

キャッシュバック

キャッシュバックの金額は課税対象となり、確定申告が必要な場合がありますので、詳細は所轄の税務署へご確認ください。キャッシュバックの事務処理時点で、ネットストック口座を解約している場合は、キャッシュバックの対象外となります。

口座基本料

口座基本料は個人の場合には原則無料です。各種書面の郵送交付には、年間1,000円(税抜)をご負担いただく場合があります。

株touch

「株touch」をご利用の際は、必ず推奨環境および「株touch利用規約」をご覧ください。「株touch」をご利用いただくには、当社に口座を開設していただく必要があります。

ネットストック・ハイスピード

「ネットストック・ハイスピード」をご利用の際は、必ず動作環境および「ネットストック・ハイスピード利用規約」をご覧ください。お客様の取引状況・口座状況によりご利用いただけない場合があります。

会社情報

■会社概要 (2015年3月31日現在)

商号等 松井証券株式会社
 英文：MATSUI SECURITIES CO., LTD.
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号
 商品先物取引業者 農林水産省指令24食産第4153号
 経済産業省20121128商第33号

創業 1918年(大正7年)5月
 設立 1931年(昭和6年)3月

本社所在地 東京都千代田区麹町一丁目4番地

加入協会 日本証券業協会
 一般社団法人金融先物取引業協会
 日本商品先物取引協会

上場金融商品取引所 東京証券取引所市場第一部
 (証券コード8628)

資本金 11,944,914,736円
 発行済株式総数 269,264,702株
 従業員数 120名

■役員 (2015年6月28日現在)

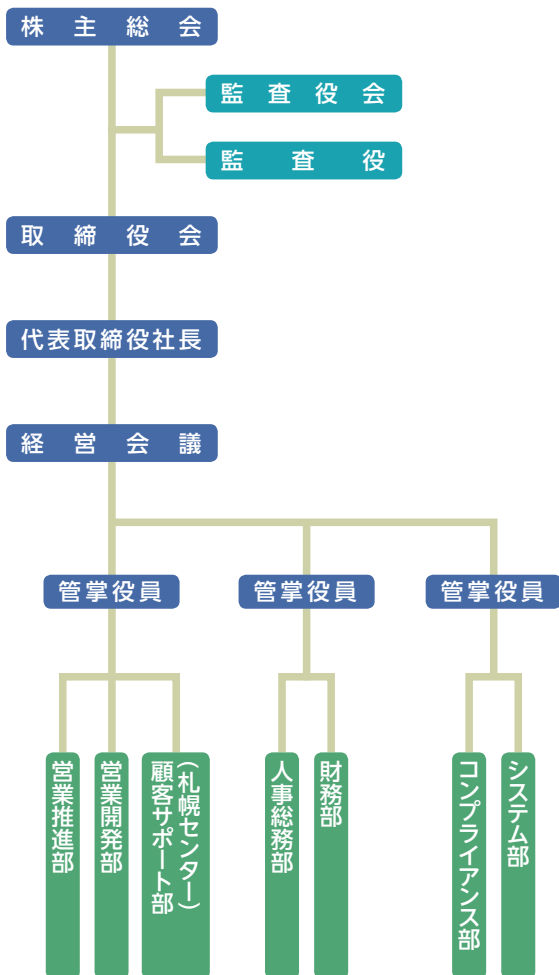
取締役

代表取締役社長 松井 道夫
 常務取締役 今田 弘仁
 常務取締役 森部 隆士
 常務取締役 和里田 聡
 取締役 佐藤 邦彦
 取締役 鷗澤 慎一
 社外取締役 井川 元雄
 社外取締役 安念 潤司

監査役

社外監査役(常勤) 矢島 博之
 社外監査役 五十嵐則夫
 社外監査役 望月 恭夫

■組織図 (2015年6月28日現在)



株式の状況(2015年3月31日現在)

大株主

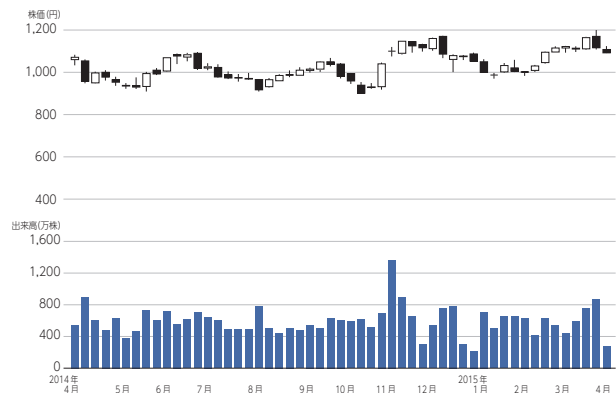
	持株数(株)	持株比率(%)
松井 千鶴子	55,695,800	21.69
有限会社丸六	35,311,900	13.75
有限会社松興社	27,521,624	10.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,953,900	5.05
松井 道夫	8,000,914	3.12
松井 道太郎	7,762,400	3.02
松井 千明	7,762,100	3.02
松井 佑馬	7,761,800	3.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,548,200	2.94
TAIYO FUND, L.P.	7,328,500	2.85

注) 1. 上記大株主には、自己名義株式(12,533,245株)は含まれておりません。
2. 持株比率は、自己名義株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況

	株式数(株)	株式数比率(%)	株主数(名)
●個人・その他	122,293,078	45.42	38,116
●金融機関	32,844,233	12.20	33
●その他国内法人	63,282,224	23.50	156
●外国人	30,731,294	11.41	253
●証券会社	7,580,628	2.82	55
●自己名義株式	12,533,245	4.65	1
計	269,264,702		38,614

株価および株式売買高の推移(週足)



定時株主総会に関するご報告

平成27年6月28日開催の当社第99期定時株主総会において、下記のとおり報告並びに決議されましたのでご報告申し上げます。

報告事項

第99期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の事業報告および計算書類の内容報告の件

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

本件は、原案どおり承認可決され、期末配当金は1株につき20円と決定いたしました。なお、中間配当金(1株につき20円)を含めました1株当たりの年間配当金は、40円となります。

第2号議案 定款一部変更の件

本件は、原案どおり承認可決されました。

第3号議案 取締役8名選任の件

本件は、原案どおり承認可決され、取締役に松井道夫、今田弘仁、森部隆士、和里田聰、佐藤邦彦、鶴澤慎一の各氏が再選され重任し、また、社外取締役に井川元雄、安念潤司の各氏が再選され重任いたしました。

第4号議案 補欠監査役1名選任の件

本件は、原案どおり承認可決され、補欠の社外監査役に吉田良夫氏が選任されました。

以上

株式に関するお問い合わせ先

株主名簿管理人

〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

フリーダイヤル 0120-782-031

(受付時間 土・日・祝日を除く 9:00~17:00)

●住所変更、単元未満株式の買取のお申し出先について

株様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設された株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

●未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

六 松井証券

東証 1部: 8628

本冊子に関するお問い合わせ
松井証券株式会社 人事総務部
電話: 03-5216-0606 (代表)

UD FONT 見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



ミックス

責任ある木質資源を
使用した紙

FSC® C022915

伝統と革新の松井証券

- | | |
|--------------------|---|
| 1918年 (大正 7年) 5月 | 松井房吉商店創業、東京株式取引所一般会員となる |
| 1931年 (昭和 6年) 3月 | 株式会社松井商店(資本金:100万円)設立 |
| 1947年 (昭和 22年) 12月 | 松井証券株式会社に商号変更 |
| 1948年 (昭和 23年) 8月 | 証券業登録 |
| 1949年 (昭和 24年) 4月 | 松井武が2代目代表取締役社長に就任 |
| 4月 | 東京証券取引所正会員となる |
| 1987年 (昭和 62年) 12月 | 松井正俊が3代目代表取締役社長に就任 |
| 1988年 (昭和 63年) 10月 | 支店増設方針のもと、戸越支店開設 |
| 1995年 (平成 7年) 3月 | 方針を転換し支店の統廃合を決定、曙橋支店閉鎖 |
| 6月 | 松井道夫が4代目代表取締役社長に就任(現任) |
| 1996年 (平成 8年) 4月 | 株式保護預かり料の無料化 |
| 1997年 (平成 9年) 2月 | 店頭株式の手数料半額化 |
| 1998年 (平成 10年) 2月 | 支店を統廃合し、本店に機能を集約 |
| 5月 | 国内初の本格的インターネット取引[ネットストック]の開始 |
| 12月 | 証券業が免許制から登録制に移行するとともに、オンライン証券が設立される |
| 1999年 (平成 11年) 10月 | 株式委託手数料自由化により、新手数料体系「ボックスレート」を導入 |
| 2000年 (平成 12年) 6月 | 松井証券株式会社に商号変更 |
| 2001年 (平成 13年) 4月 | 店頭外国為替保証金取引[NetFx]を開始 |
| 8月 | 東京証券取引所市場第一部に上場 |
| 2002年 (平成 14年) 5月 | [ネットストック]リニューアル(新システム稼働) |
| 2003年 (平成 15年) 7月 | 無期限信用取引の取扱開始 |
| 2005年 (平成 17年) 4月 | 日経平均株価指数先物・同オプション取引売建の開始 |
| 2006年 (平成 18年) 4月 | 手数料体系(株式、先物・オプション)を改定 |
| 7月 | 「日経225mini」の取扱開始 |
| 9月 | リアルタイム・トレーディングツール「ネットストック・ハイスピード」を導入 |
| 2007年 (平成 19年) 11月 | 即時出金サービスを開始 |
| 2008年 (平成 20年) 11月 | [ETF限定口座]の取扱開始 |
| 2009年 (平成 21年) 3月 | スマートフォン向けリアルタイム投資情報アプリケーション「株touch」を導入 |
| 2011年 (平成 23年) 1月 | 少額投資の手数料無料化 |
| 2013年 (平成 25年) 1月 | 信用取引の規制緩和にあわせて、デイトレード限定の信用取引「一日信用取引」を導入 |
| 2014年 (平成 26年) 1月 | NISA口座での株式取引手数料を恒久無料化 |
| 3月 | 一日信用取引の「プレミアム空売りサービス」を開始 |
| 2015年 (平成 27年) 2月 | デイトレード限定の先物取引「一日先物取引」を導入 |



松井商店時代の社屋